

ナント地域経済調査結果【2013年7～9月期】

～ 景気は改善傾向が続くが、依然として企業の収益環境は厳しい～

はじめに

地域の経済状況を把握する「ナント地域経済調査【2013年7～9月期】」を実施し、その結果を取りまとめました。本調査は、南都銀行各支店長に対するアンケート調査を通じて、地域の景気の水準・方向性を把握することを目的とするものです。

本調査において、奈良県（三重県名張市を含む）を北和・中和・東部・南和の4つのエリアに分け、大阪府、京都府、和歌山県は各府県を1つのエリアとしています。

エリアと支店所在地および支店数

エリア	支店所在地（マル数字は支店の数）
奈良県	北和地区【29か店】 奈良市⑬、生駒市⑤、大和郡山市③、天理市③、生駒郡③
	中和地区【30か店】 橿原市⑥、大和高田市③、桜井市②、御所市③、香芝市③、葛城市②、北葛城郡⑥、磯城郡③、高市郡②
	東部地区【5か店】 宇陀市③、三重県名張市②
	南和地区【9か店】 五條市①、吉野郡⑧
大阪府【17か店】	大阪市⑥、東大阪市④、大東市①、八尾市①、羽曳野市①、河内長野市①、堺市①、泉佐野市①、兵庫県尼崎市①
京都府【12か店】	木津川市③、京田辺市③、京都市②、城陽市①、宇治市①、相楽郡①、綴喜郡①
和歌山県【7か店】	橋本市③、和歌山市①、紀の川市①、岩出市①、伊都郡①

*支店が存在しない市町村がある。

【景気の水準・方向性の数値の算出方法】

景気の水準・方向性を「良い・改善＝2点」「やや良い・やや改善＝1点」「どちらともいえない・不変＝0点」「やや悪い・やや悪化＝-1点」「悪い・悪化＝-2点」の5段階で判断。エリア別の合計点を、すべて「良い・改善＝2点」とした場合の合計点で除した数値に100を乗じて算出。評価の最高は100、最低は△100となる。なお、支店規模に応じてウェイト調整を行っている。

1 景気の水準

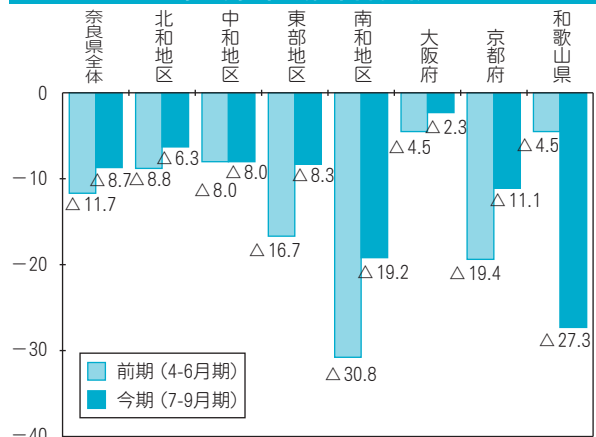
1. 総合判断

今期（7～9月期）の景気水準は、奈良県全体で△8.7となり、前期（4～6月期）より3.0ポイント改善した。エリア別にみると、南和地区が前期の△30.8から△19.2へ11.6ポイント改善、東部地区が同△16.7から△8.3へ8.4ポイント改善、

北和地区が同△8.8から△6.3へ2.5ポイント改善した（中和地区は△8.0で同水準）。以上の結果、これまでの「北和地区・中和地区」と「東部地区・南和地区」の2極化の構図は解消され、北和地区、中和地区、東部地区はほぼ同水準となった。

また、他府県では京都府が△11.1で8.3ポイント改善、大阪府が△2.3で2.2ポイント改善したが、和歌山県は前期の△4.5から△27.3へ大きく悪化した。

景気水準（総合判断）



*大阪府、京都府、和歌山県の営業エリアは、奈良県と異なり、府県域全体を対象としていない。

2. エリア別にみた項目ごとの景気水準

(1) 北和地区

個人消費（11.3）と個人の資金需要（6.3）の水準がプラスで、県内の他地区と比較しても水準が高い。前期との比較では、すべての項目で改善。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (4-6月期)	△8.8	6.3	3.8	△5.0	△13.8	△10.0	△17.6
今期 (7-9月期)	△6.3	11.3	6.3	0.0	△8.8	△5.0	△16.3

(2) 中和地区

個人消費（3.4）と個人の資金需要（4.5）がプラスの水準にある。前期との比較では企業収益と

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (4-6月期)	△8.0	1.1	0.0	△10.2	△11.4	△17.0	△10.2
今期 (7-9月期)	△8.0	3.4	4.5	△2.3	△17.0	△14.8	△20.5

企業の資金需要を除き改善している。

(3) 東部地区

個人の2項目（消費、資金需要）はプラスの水準だが、企業の4項目は依然低水準。前期との比較では、企業の設備投資を除きすべて改善となった。特に改善幅が大きいのは、企業収益（33.3ポイント）と個人消費（25.0ポイント）だった。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (4-6月期)	△16.7	△16.7	0.0	△25.0	△50.0	△33.3	△50.0
今期 (7-9月期)	△8.3	8.3	16.7	△16.7	△16.7	△50.0	△41.7

(4) 南和地区

すべての項目において低水準である。前期との比較においては企業の設備投資（△23.1ポイント）と企業の生産活動（△7.7ポイント）は悪化、他の4項目は改善している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (4-6月期)	△30.8	△30.8	△34.6	△11.5	△23.1	△7.7	△26.9
今期 (7-9月期)	△19.2	△19.2	△30.8	△19.2	△19.2	△30.8	△23.1

(5) 大阪府

個人消費の水準は18.2と他府県に比べて高い。前期との比較では、企業の資金需要は不変だが、それ以外の5項目は改善。特に企業の生産活動（25.0ポイント）と企業収益（18.2ポイント）の改善幅が大きい。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (4-6月期)	△4.5	15.9	0.0	△20.5	△20.5	△2.3	△13.6
今期 (7-9月期)	△2.3	18.2	4.5	4.5	△2.3	0.0	△13.6

(6) 京都府

個人消費と企業の生産活動の2項目は水準がプラスである一方で、企業の3項目（収益、設備投資、資金需要）の水準は低い。前期との比較では、

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (4-6月期)	△19.4	2.8	2.8	△13.9	△22.2	△22.2	△22.2
今期 (7-9月期)	△11.1	8.3	0.0	2.8	△8.3	△16.7	△13.9

個人の資金需要を除くすべての項目で改善している。

(7) 和歌山県

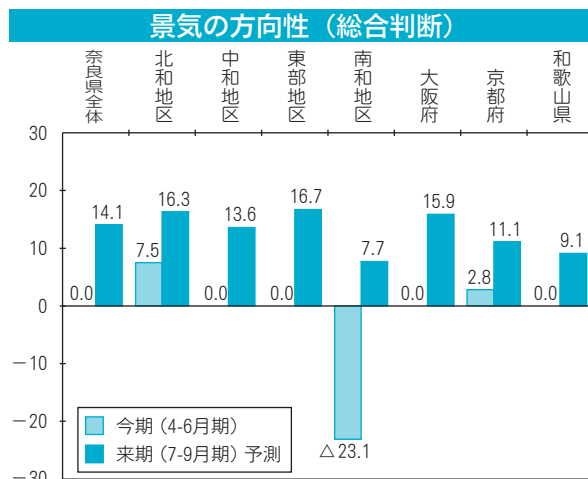
すべての項目において水準が低い、特に企業収益、企業の設備投資、企業の資金需要は回復の遅れが顕著である。前期との比較では、個人の資金需要、企業の生産活動（ともに同水準）を除くすべての項目で悪化となった。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (4-6月期)	△4.5	△4.5	△9.1	△4.5	13.6	△27.3	△13.6
今期 (7-9月期)	△27.3	△9.1	△9.1	△4.5	△36.4	△31.8	△27.3

2 景気の方角性

1. 総合判断

前期（4～6月期）から今期（7～9月期）にかけての景気の方角性は、奈良県全体では0.0となり、前期から変化はない。これをエリア別に見た場合、北和地区（7.5）は改善、南和地区（△23.1）は悪化している（中和地区と北和地区は不変）。他府県では京都府（2.8）は改善したが、大阪府と和歌山県は不変となった。



今期と比較した来期（10～12月期）の景気の方角性の予測は、奈良県全体では14.1となり、大きく改善する予測。これをエリア別に見ると、

東部地区（16.7）、北和地区（16.3）、中和地区（13.6）、南和地区（7.7）となり、すべてのエリアで改善と予測。また、他府県でも、大阪府（15.9）、京都府（11.1）、和歌山県（9.1）のすべてで改善の予測となっている。

2. エリア別、項目別にみた今期および来期の方向性

（1）北和地区

今期の方向性（前期との比較、以下同様）は、企業収益を除くすべての項目で改善となった。来期の方向性（今期との比較、以下同様）も、企業収益を除くすべての項目で改善の予測。特に個人消費と個人の資金需要の改善が顕著。

		今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	
総合判断		7.5	16.3	↗
個人	消費	17.5	31.3	↗
	資金需要	13.8	31.3	↗
企業	生産活動	3.8	7.5	↗
	収益	△1.3	△1.3	→
業	設備投資	10.0	18.8	↗
	資金需要	6.3	12.5	↗

（2）中和地区

今期の方向性は、企業収益を除くすべての項目で改善となった。来期の方向性も、企業収益を除くすべての項目で改善の予測となった。特に個人消費と個人の資金需要の改善が顕著。

		今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	
総合判断		0.0	13.6	↗
個人	消費	14.8	28.4	↗
	資金需要	12.5	23.9	↗
企業	生産活動	8.0	13.6	↗
	収益	△17.0	△3.4	↗
業	設備投資	5.7	9.1	↗
	資金需要	2.3	4.5	↗

（3）東部地区

今期の方向性は、企業の設備投資は悪化、企業の生産活動と企業収益は不変だが、他の項目は改善。来期の方向性は、6項目すべてで改善の予測

となっている。

		今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	
総合判断		0.0	16.7	↗
個人	消費	16.7	25.0	↗
	資金需要	25.0	25.0	→
企業	生産活動	0.0	25.0	↗
	収益	0.0	16.7	↗
業	設備投資	△8.3	16.7	↗
	資金需要	8.3	16.7	↗

（4）南和地区

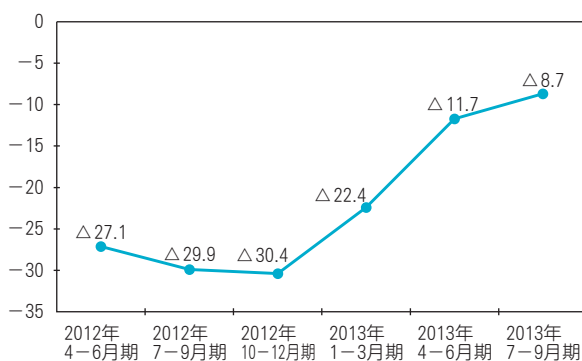
今期の方向性は、個人消費（不変）を除きすべての項目で悪化。来期の方向性は、企業収益と企業の設備投資が悪化、企業の資金需要は不変で、他の項目は改善の予測。

		今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	
総合判断		△23.1	7.7	↗
個人	消費	0.0	15.4	↗
	資金需要	△11.5	7.7	↗
企業	生産活動	△11.5	7.7	↗
	収益	△26.9	△11.5	↗
業	設備投資	△7.7	△3.8	↗
	資金需要	△15.4	0.0	↗

3 奈良県内の景気水準および方向性のまとめ

これまでの奈良県の景気水準の動きをみると、調査を開始した2012年4-6月期は△27.1だったが、その後、△29.9（2012年7-9月期）、△30.4（2012年10-12月期）、△22.4（2013年1-3月期）、△11.7（2013年4-6月期）と推移。今回調査では

景気水準の推移



景気の方向性

	総合判断		個人				企業							
			消費		資金需要		生産活動		収益		設備投資		資金需要	
	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)
奈良県全体	0.0	14.1	14.1	27.7	10.7	24.8	3.4	11.2	△11.2	△2.4	4.9	11.7	1.9	7.8
北和地区	7.5	16.3	17.5	31.3	13.8	31.3	3.8	7.5	△1.3	△1.3	10.0	18.8	6.3	12.5
中和地区	0.0	13.6	14.8	28.4	12.5	23.9	8.0	13.6	△17.0	△3.4	5.7	9.1	2.3	4.5
東部地区	0.0	16.7	16.7	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	16.7	△8.3	16.7	8.3	16.7
南和地区	△23.1	7.7	0.0	15.4	△11.5	7.7	△11.5	7.7	△26.9	△11.5	△7.7	△3.8	△15.4	0.0
大阪府	0.0	15.9	25.0	38.6	11.4	36.4	15.9	31.8	2.3	4.5	13.6	9.1	△2.3	4.5
京都府	2.8	11.1	11.1	27.8	△8.3	27.8	13.9	19.4	8.3	8.3	△5.6	2.8	△8.3	5.6
和歌山県	0.0	9.1	18.2	31.8	4.5	27.3	0.0	0.0	△18.2	△27.3	△13.6	0.0	△4.5	0.0

△8.7 とマイナスが一桁の水準にまで改善しており、景気は今年初めから回復傾向にあるといえる。

今後の方向性については、来年4月までは消費税率引き上げ前の駆け込み需要が予測され、個人の項目を中心に改善の予測となっている。ただ、増税後の反動減も懸念され、企業の設備投資姿勢はやや慎重。さらに、円安等による原材料価格や輸送コストの高騰、また、電気料金の値上げなどが企業の収益を圧迫しており、今しばらくは様子見の状況が続くものと思われる。(丸尾尚史)

のエリアに区分している。

- ①北和地区：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、生駒郡平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町
- ②中和地区：大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、磯城郡川西町・三宅町・田原本町、高市郡高取町・明日香村、北葛城郡上牧町・王寺町・広陵町・河合町
- ③東部地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曽爾村・御杖村、三重県名張市
- ④南和地区：五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村

調査の概要

(1) 調査方法(2013年9月中旬～10月上旬実施)

南都銀行各支店長が、自店の営業範囲における地域経済の状況について、店頭での取引状況や取引先企業、自治体・商工会等へのヒアリングなどにより総合的に判断した。

(2) 調査項目

景気の水準と方向性に関して、個人の2項目(消費、資金需要)および企業の4項目(生産活動、収益、設備投資、資金需要)について5段階で評価し、その評価に基づき総合判断を行った。

(3) 対象エリア

大阪府(兵庫県尼崎市含む)、京都府、和歌山県については府県単位とし、奈良県は以下の4つ

<奈良県のエリア区分>

